

令和2年度年次報告 (令和元年度実績)

東京海洋大学を支えてくださる皆様へ

ANNUAL REPORT 2019

CONTENTS

本学を支えてくださる皆様へ01

年次報告編

- I. 教育・学生支援について03
- II. 研究について04
- III. 国際交流について04
- IV. 社会貢献について05
- V. 管理・運営について06

財務報告編

- I. 教育関係経費の状況09
- II. 研究関係経費の状況10
- III. 教育研究支援経費の状況11
- IV. 一般管理経費の状況11
- V. 財務諸表(令和元年度決算の概要) ..12
- VI. 教育研究環境の整備充実14
- VII. 財務分析指標の状況15

青龍丸



本学を支えてくださる皆様へ



国立大学法人東京海洋大学長
竹内 俊郎

東京海洋大学は、東京商船大学と東京水産大学が統合して以来 17 年が経過しました。そのような中、平成 29 年度に開設した海洋資源環境学部の初めての学生が本年 3 月には卒業します。今後、従来にも増して大気から海上・海中そして海底下までの海洋に関する総合的な教育研究を推進することで、就職先を含め広がりにより一層出てくることと思います。一方、世界の急速なグローバル化に対応するために、with コロナ、after コロナを視野に入れた「国際的に活躍する産官学のリーダーを輩出する世界最高水準の卓越した大学」を今後も目指していく所存です。

さらに、中長期的な方向性を教職員が共有する必要があると考え「ビジョン 2027」を策定し、平成 30 年度で 4 年が経過したことから、2030 年に向けた国連の「持続可能な開発目標 (SDG s)」や「第 3 期海洋基本計画」の内容を加味し、バージョン 2 として昨年アクションプランとともに改正し、事業を推進しているところです。更なるレベルアップにより、海洋の未来を拓くトップランナーの実現を図ります。

このような現状において、本学の教育・学生支援、研究、国際交流、社会・地域連携、管理運営並びに財務状況がどのように行われているかをステークホルダーである皆様方にわかりやすくお伝えすることは重要であると考えます。ここに、令和 2 年度年次報告 (令和元年度実績) を作成し、広く皆様方にお知らせし、より一層のご理解とご支援を賜り、本学を支えていただきたくお願い申し上げます。

大学が目指すもの

大学の理念

人類社会の持続的発展に資するため、海洋を巡る学問及び科学技術に係わる基礎的・応用的教育研究を行います。

大学の人材養成と目標

我が国が海洋立国として発展し、国際貢献の一翼を担っていくためには、国内唯一の海洋系大学である東京海洋大学が、「海を知り、海を守り、海を利用する」ための教育研究の中心拠点となって、その使命を果たす必要があります。このような基本的観点に立ち、本学は、研究者を含む高度専門職業人養成を核として、海洋に関する総合的教育研究を行い、次の能力・素養を有する人材を養成します。

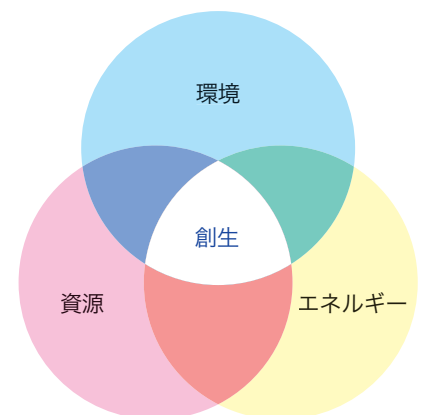
1. 海洋に対する科学的認識を深化させ、自然環境の望ましい活用方策を提示し、実践する能力
2. 論理的思考能力、適切な判断力、社会に対する責任感をもって行動する能力
3. 現代社会の大局化した諸課題について理解・認識し、対応できる実践的指導力
4. 豊かな人間性、幅広い教養、深い専門的知識・技術による課題探求、問題解決能力
5. 国際交流の基盤となる幅広い視野・能力と文化的素養

大学像

海洋分野において国際的に活躍する産官学のリーダーを輩出する世界最高水準の卓越した大学を目指します。

大学の研究領域

本学は、環境、資源、エネルギーを中心に、これら 3 領域の複合部分、周辺領域を含めた幅広い研究に取り組めます。



※この図は研究領域を示すもので、組織を示すものではありません。

ビジョン 2027 Version 2 —海洋の未来を拓くために—

今日、アジア・太平洋地域において法に基づく海洋秩序の確立が求められ、また東日本大震災を踏まえたエネルギー戦略の見直しの過程で、海洋エネルギー・鉱物資源開発等への期待が高まっています。このような中で本学は、海洋国家としての日本にとってますます重要となる海洋に関する学術諸分野の教育・研究の拠点となり、その水準と独創性を持って国内外で高い評価を受ける大学へと進化発展し、明日の海洋分野を担い新たな産業を創造する人材を育成しなければなりません。

海洋の未来を拓くトップランナーとしてその実現を図るため、2015年10月に大学の中長期的な方向性を示した「ビジョン2027」を策定しました。その後3年半の間、実行済みのアクションプランや、2030年に向けた国連の持続可能な開発目標（SDGs）及び2018年に閣議決定された第3期の海洋基本計画の内容を加味し、種々検討した結果を踏まえ、2019年4月に「ビジョン2027 version2」をスタートさせました。

ビジョン 2027 Version 2 アクションプランの概要

教育

教育ガバナンス・教学マネジ 確立

国際的な基準を満たす質の高い教育を保証するカリキュラムを組み立て、海洋分野で世界をリードする独創的な教育プログラムの構築を図るとともに、国内外の海洋関連機関との連携を行いながら、世界最高水準の教育を実施し、産官学のリーダーを輩出する。

【アクションプラン】

1. 国際的な基準を満たす質の高い教育
2. 海洋分野で世界をリードする独創的な教育プログラム
3. 国内外の海洋関連機関等との連携
4. 産官学のリーダーの輩出

研究

世界トップクラスの研究推進・若手人材の育成

科学技術の未来像を海洋分野で具現化する中心を担いつつ、海洋・海事・水産各分野におけるトップクラスの研究および産業界と緊密に連携した実学重視の研究を行う。

【アクションプラン】

1. 組織的な研究支援体制の構築および制度の充実
2. 将来におけるトップクラスの研究を支える人材育成
3. 国際レベルでの競争力強化および共同研究の充実

国際化

国際性豊かなキャンパスの創造

海事・水産分野が我が国の近代化過程において最先端の国際性を有してきた伝統に立脚し、グローバル時代にふさわしい国際性豊かなキャンパスを創造する。

【アクションプラン】

1. 多文化交流が可能な国際性豊かなキャンパス
2. 多様なグローバル人材の育成
3. 海外との連携および共同研究・教育事業の展開
4. 国際交流を推進する組織体制の強化

社会・地域連携

地域創生の推進・研究支援人材の育成

本学における教育・研究の成果をもって、我が国および世界の地域社会や海洋関連産業界との連携を強化し、諸課題の解決や産業振興に貢献する。

【アクションプラン】

1. 海洋・海事・水産分野における地域産業振興と新たな産業や事業の創出への貢献
2. 海洋・海事・水産分野におけるイノベーションに貢献する高度研究支援人材の育成
3. 国民の海洋および海洋・海事・水産関連産業に関わる理解促進、地域社会等における連携と新たな地域創生への展開

管理・運営

学長のリーダーシップによる効率的・合理的なユニバーシティ・ガバナンスの実現

学長のリーダーシップの下、効率的・合理的な管理・運営が行われるユニバーシティ・ガバナンスを実現する。また、多様な外部研究資金はもちろん、新しい時代の国立大学法人にふさわしい多様な資金を確保し、無駄のない財務運営を通して、学生の勉学や課外活動等に十分な施設と環境を整備する。一方、教職員に対しては、教育・研究・社会貢献・管理運営に邁進できるよう、業績評価と能力評価、並びにそれらを適切に反映する給与体系を構築する。＊女性が安心して働ける職場環境の整備を推進する。

【アクションプラン】

1. 効率的・合理的な管理・運営が行われるユニバーシティ・ガバナンスを実現
2. 多様な資金を確保し、無駄のない財務運営
3. 学生の勉学や課外活動等に十分な施設と環境を整備
4. 業績評価と能力評価、ならびにそれらを適切に反映する給与体系を構築
5. 女性が安心して働ける職場環境の整備

年次報告編

I. 教育・学生支援について

修学支援

グローバル人材育成の取組み

海洋生命科学部（学年進行による海洋科学部を含む。）及び海洋資源環境学部では、グローバル人材育成推進事業の一環として、平成26年度入学者から学部4年次へのTOEIC L&R スコア 600 点の進級要件化を導入しているほか、1ヵ月程度の期間、海外の企業・大学等に学生を派遣する「海外派遣キャリア演習」を実施しています。

海洋工学部では、平成26年度からグローバル・リーダーシップ・イニシアティブ（GLI）認定コースを設置し、グローバルなコミュニケーション能力、教養、リーダーシップを育成するためのコースワークプログラムにより学生のグローバル化を支援しています。また、平成29年度から学部カリキュラムに「学外実習（海外）」を開設するなど、海外インターンシップ等を積極的に推進しています。

学生支援教員制度等

学部学科ごとに複数の教員が学生支援教員として、入学時から卒業までの修学支援を行う学生支援教員制度があります。また、海洋工学部では同制度に加えて、学生が毎年一人の教員を定めてアドバイスを受けられる指導教員制度があります。

修学アドバイザー制度

海洋工学部では、GPA（成績の平均点）データを有効に活用して、よりきめ細かな履修指導が必要とされる成績不振学生に対し、改善を促すための支援を行うことによって、教育の質的向上を目指しています。

奨学金等経済支援

経済的な理由により学業の継続が困難な学生や学業が優秀な学生に対し、有意義な学生生活が送れるよう、様々な経済支援を行っています。

入学料・授業料免除

（単位：人）

区分		学部等	大学院	合計
入学料	前期	2	10	12
	後期	0	1	1
	計	2	11	13
授業料	前期	171	171	342
	後期	163	171	334
	計	334	342	676

※学部等には水産専攻科、乗船実習科含む
※授業料免除は、全学免除・半額免除の合計数

奨学金

（単位：人）

学業優秀奨学金	博士後期課程進学者	7
	指定試験合格者	7

経済支援給付制度

学資負担者の経済状況の悪化により、家計が急変した学生への経済支援制度	申請者 なし
------------------------------------	--------

日本学生支援機構他、奨学生数

（単位：人）

区分	海洋科学部	海洋生命科学部	海洋工学部	海洋資源環境部	大学院	水産専攻科	乗船実習科	計
日本学生支援機構	48	109	174	81	125	4	2	543
その他	0	3	33	1	21	1	1	60
合計	48	112	207	82	146	5	3	603

就職支援

一人でも多くの学生が希望する職場へ就職できるようにするため、きめ細かい就職支援をしています。

- 就職ガイダンス
（49回 参加者数延べ1,336人）
- 公務員試験対策講座（9回 参加者数延べ109人）
- 就職相談（相談者数延べ1,276人）
- 合同企業説明会、個別企業説明会（92回 参加者数延べ1,282人）

志願倍率

（単位：倍）

	平成30年度 入試	平成31年度 入試	令和2年度 入試
海洋科学部			
海洋生命科学部	5.4	5.6	5.1
海洋工学部	4.4	4.8	5.1
海洋資源環境学部	5.6	5.0	5.1
大学院博士前期課程	1.1	1.2	1.1
大学院博士後期課程	0.7	0.6	0.6

Ⅱ. 研究について

研究トピックス

報道関係者との懇談会を定期的に開催し、次の研究トピックスを発表しています。

- 海洋資源環境学部教育の取り組み「減災アセスメントの考え方と社会実装」
- 国際物流における輸送品質の評価～アジアにおける輸送環境調査を中心に～
- 養殖対象種の育種研究
- 海鷹丸による南極海の生態系研究
- ユネスコ水中考古学大学連携ネットワークメンバー校としての東京海洋大学の諸活動



練習船を活用した教育及び研究活動の推進

研究活動

- 「海鷹丸(うみたかまる)」では、情報・システム研究機構国立極地研究所と共同公募申請・採択された文部科学省事業「南極地域観測事業基本観測」によりオーストラリア南方海域の東経 110度線に沿った海洋観測を行っています。このほか環境省からの研究費を獲得して九州大学との共同によりマイクロプラスチックなどの漂流ごみや海底ごみに関する調査などを実施しました。
- 「神鷹丸(しんようまる)」では、日本海においてマルチナロービームソナーを用いた海底噴出物の検出、駿河湾に於いて計量魚探を用いたサクラエビの稚エビ分布調査、マイクロプラスチックなど漂流ごみのネット採集と目視観測(環境省)を実施しました。
- 「汐路丸(しおじまる)」では、自動離着陸実験、自動操船実験、国際 VHF におけるデータ通信システム (VDES) 実験など多岐に渡り、延べ 25 件、26 団体の 82 名が実験・研究のために乗船して活用しました。
- 「青鷹丸(せいようまる)」では、東京湾の水質とプランクトン群集の長期モニタリング(1980年ごろからほぼ毎月実施) 相模湾での延縄(はえなわ) 試験操業、館山湾の潮汐周期と魚群分布の関係に関する研究などを実施しました。

教育関係共同利用

大学が保有している練習船を用いて、他の教育・研究機関等との「教育」「研究」「調査」の共同利用を実施しています。

練習船のうち、「神鷹丸」「汐路丸」では、教育関係の共同利用に関する制度や組織を整備し、練習船を保有されていない大学の皆様に対しても洋上教育の場を提供することで、更なる日本の海洋科学技術教育の発展に寄与しています。

神鷹丸では、2 大学(静岡大学・東邦大学) 2 件の共同利用、また汐路丸では、4 大学(芝浦工業大学・日本大学・横浜国立大学、名古屋工業大学) 5 件の共同利用を実施しました。



海鷹丸



神鷹丸



汐路丸



青鷹丸

Ⅲ. 国際交流について

国際交流事業 (R1(2019)年度)

事業名(機関名)	課題名等	相手国	開始年度	実施期間
研究拠点形成事業 (独立行政法人日本学術振興会 (JSPS))	東南アジア魚介類種苗生産技術開発 センターネットワーク拠点の形成	フィリピン・マレーシア・タイ・インドネシア・ベトナム	平成 30 年度	3 年間
国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST) 国際科学技術共同研究推進事業(戦略的国際共同研究プログラム・SICORP) 「Marine Sensors Proof of Concept: 海洋観測のための革新的な生物・生物地球化学センサー」	粒子中放射性核種の現場計測センサーの開発	英国	平成 30 年度	3 年間
国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST)・独立行政法人国際協力機構 (JICA) 共同地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム (SATREPS)	世界戦略魚の作出を目指したタイ原産魚介類の家魚化と養魚法の構築	タイ	令和元年度	5 年間

大学開催国際交流イベント〈R1(2019)年度〉

イベント名	共催者等
JSPS 研究拠点形成事業「東南アジア魚介類種苗生産技術開発センターネットワーク拠点の形成」、2018 年度報告会・2019 年度計画検討会	東南アジア漁業開発センター (SEAFDEC)、フィリピン大学ヴィサヤス校、マレーシア大学サバ校、水産局 (タイ)、ディボネゴロ大学、ニャチャン大学
JST-JICA 地球規模課題対応国際技術協力プログラム「世界戦略魚の作出を目指したタイ原産魚介類の家魚化と養魚法の構築」キックオフミーティング	国際農林水産業研究センター、水産研究・教育機構、神奈川大学、三重県水産振興事業団、タイ水産局、カセサート大学、スラナリ工科大学、タイ国立科学技術開発庁、チュラロンコン大学、ワライラック大学、プリンスオブソクラ大学、マヒドン大学
東京海洋大学・上海海洋大学合同シンポジウム	上海海洋大学
第7回アフリカ開発会議 国際セミナー「アフリカにおける持続可能なブルーエコノミー推進のための協働可能性」	笹川平和財団海洋政策研究所、ケニア政府関係者、ナミビア政府関係者、ケニア海洋水産研究所、国際協力機構 (JICA)
JSPS 二国間交流事業共同研究 中国とのセミナー「ハイドロコロイドを用いた食品の機能設計」	上海交通大学
日比交通ロジスティクス 国際セミナー	フィリピン大学
第19回 ACMSSR シンポジウム (Asian Conference on Maritime System and Safety and Research)	昌原大学校 (韓国)、KRISO (Korea Research Institute of Ships and Ocean Engineering)、台湾海洋大学、高雄科技大学 (台湾)、成功大学 (台湾)、シンガポール海事アカデミー、海上保安大学校、大島商船高等専門学校

学生交流協定校への交換留学制度 (短期派遣)

奨学金の受給があり最長1年間の留学ができる制度

世界各国の大学と短期交換留学という形で学生交流に関する協定を結んでいます。

この交換留学には、滞在期間中「受け入れ大学は入学金、授業料を徴収しない」「履修した科目の単位を認定できるようにする」「生活面、教育面での指導や、適当な宿舎を探せるよう受け入れ側で援助する」などいくつかのメリットがあります (ただし、本学への授業料を納入する必要があります)。

学生交流協定校への学生の派遣については、いくつかの奨学金制度があり、学内での選考により受給者を決定いたします。奨学金を受給するためには、成績、語学力はもとより留学目的の明確化や留学先での学習計画について十分な準備が要求されます。

IV. 社会貢献について

公開講座

誰かに話したくなる水中探査の世界 令和元年7月6日～7月7日

「水中ロボット」に焦点を当て、その開発・運用や深海調査の様子について、南極地域観測調査での体験談を交えながら講義を行いました。

「海の日」記念行事

実施場所	実施内容	実施日
品川キャンパス	「クジラについて、もっとよく知ってみよう!」、「燃える氷、メタンハイドレート」、「海藻の押し葉標本をつくらう」など	令和元年 7月15日 (月・祝)
越中島キャンパス	電池推進船「らいちょうN」、調査・研究船「やよい」体験航海、「水中探査ロボット教習所」ROV体験操縦、「水の実験・工作教室」水力船の作成	



主な講演会・イベント等

主な講演会・イベント等	実施日
特別展「海へのいざない～田口道夫甲殻類コレクション」	令和元年7月8日～令和元年11月8日
第18回明治丸シンポジウム「燈台巡廻を通じて近代日本を支えた明治丸」	令和元年7月15日
女子学生のためのキャリアパスセミナー	令和元年7月26日
企画展「百年目の航海」昭和35年日米修好通称条約百周年記念航海 日本丸・海王丸	令和元年8月20日～令和元年11月2日
男女共同参画行動宣言10周年記念シンポジウム「海と共に生きるわたしたちの今、そしてこれから。」	令和元年11月19日
第11回企画展示「海が育んだ江戸(3) 船・船・船番所一」	令和元年11月21日～令和2年2月15日
第6回 水産海洋イノベーションコンソーシアム・フォーラム 産学・地域連携の取り組みと人材育成	令和2年1月24日

東日本大震災への対応・取組

「SANRIKU（三陸）水産研究・教育拠点形成事業」等の共同プロジェクトの成果に基づき、漁業者や水産加工会社との技術相談や共同研究を実施するなど、宮城県気仙沼市に設置している三陸サテライトを起点として、震災で甚大な被害を受けた地域への支援活動を行っています。例えば、南三陸沿岸で異常発生したウニの駆除や、冷凍サバのコールドチェーンに関する研究開発、気仙沼産メカジキなどを都内の消費につなげる産学官金連携事業「地産都消プロジェクト」に取り組んでいます。また、文部科学省科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業においては、本学が代表機関となり、岩手大学、北里大学の3大学を中心に「水産海洋イノベーションコンソーシアム」を構成し、宮城県気仙沼市、岩手県盛岡市、東京都墨田区に推進室を設置して研究支援人材（リサーチ・アドミニストレーター）が地域と研究をつなぐ活動を展開しています。

高大連携

海洋系の高等学校を中心にいくつかの高等学校との間で、高大連携による協定を締結しています。この連携は高校生が大学の講義を体験し、キャンパスの雰囲気や直接触れることによって、学問に対する意欲の啓発や進路意識の向上を図り、また、最新の研究情報や実習施設・機器に触れることにより、学習をより深化させる一助とすることを目的としています。

連携校一覧

東京都立大島海洋国際高等学校、神奈川県立海洋科学高等学校、千葉県立銚子商業高等学校、千葉県立館山総合高等学校、富山県立水見高等学校、奈良学園中学校・高等学校、千葉県立大原高等学校（7校）

教育内容

参加校	内容	
東京都立大島海洋国際高等学校	公開講座	「海の科学」
神奈川県立海洋科学高等学校		
奈良学園中学校・高等学校		
千葉県立館山総合高等学校		

V. 管理・運営について

教育組織について

「海洋産業 AI プロフェッショナル育成卓越大学院プログラム」は令和元年度文部科学省「卓越大学院プログラム」に採択されました。東京海洋大学「海洋産業 AI プロフェッショナル育成卓越大学院プログラム」では、本学が有する海洋、海事、水産の専門知識とフィールドに関する豊富な経験を元に、的確に人工知能を用い、その社会実装を主導するイノベータ・高度専門技術者や海洋政策の立案を行う人材である「海洋産業 AI プロフェッショナル」の育成プログラムを構築します。また、2019年11月1日に設置した「海洋 AI 開発評価センター（MAIDEC）」を拠点として、連携機関とともに海洋 AI コンソーシアムを結成し、産学官の連携で本プログラムを推進します。

本プログラムは博士課程5年一貫教育プログラムとして構築され、博士前期課程では、リテラシー教育としてビッグデータ解析と機械学習に関する講義科目、海洋 AI 開発評価センターにおける演習科目を開設。専攻にとられない実習を行い、修了時には、博士論文研究基礎力審査（Qualifying Examination）による審査を行い、大学院の専門教育の社会実装を目的とした人材育成を行います。

博士後期課程では、高度信頼性が要求される AI の性能評価手法を学ぶ高度信頼性評価コースと、AI が社会に与える影響を学ぶ社会実装影響評価コースを設置し、人工知能導入に関する専門科目の開設、連携機関における実際の業務（プロジェクト）に参加するレジデントシップ科目やフィールドワークなどを通じて AI 社会実装に対する経験を積みリーダーとして必要な能力を育成します。

ガバナンス体制の強化

大学改革を適切に進めるためのガバナンス体制として、学長直轄組織として「経営企画室」、「IR 室」を設け、学長主導のマネジメントが確実に実施できる体制を整えています。

経営企画室は、学長を室長とし、全副学長及び学長が指名する教職員で構成され、大学の重要事項について学長のリーダーシップの下で企画・立案を行っており、教職員の協働体制により具体策を含めた大学改革の検討が行える組織となっています。経営企画室では、検討事項ごとにチームを設けており、平成30年度には、「富浦ステーション運営検討チーム」、「海洋人材育成アドバイザーボード」に加え、新たに「ビジョン2027改定・検証チーム（教育チーム、研究チーム、国際化チーム、社会・地域連携チーム、管理・運営チーム）」を設置し、経営的課題への対応を行いました。特に、「ビジョン2027改定・検証チーム」においては、学長が平成27年10月に大学の中長期的な構想を発表した「ビジョン2027」について検証を行うとともに実現に向けたアクションプラン及びロードマップの改定を行い、「ビジョン2027 version2」として平成31年4月に公表しました。なお、ビジョン2027については、検証チームにより年度ごとの検証を行っており、学長がビジョン実現に向けた進捗状況を把握し、確実に改善できる体制を確立しています。平成28年9月時点での検証では全

体の80%が着実に実施されていましたが、平成30年9月時点での検証では、全体の93%の取組が順調に実施されており、学長のマネジメントが円滑に機能していることを示しています。

IR室は、学長の意思決定支援のために学内外の教育研究等のデータを収集し、可視化・分析を行っている学長直轄の組織で、継続して点検・分析すべきデータ項目を定め、経年変化等をグラフで確認できるようにした基礎データ集である「東京海洋大学ファクトブック」を平成29年6月から作成し、定期的な更新を行い、学長を始め全副学長へ説明・提供しているほか、学長の依頼に基づき様々なデータ分析を行っています。なお、平成30年9月から分析でわかった本学の特色や強みをデータやイラストでわかりやすく示した「DATAでみる東京海洋大学」を作成し、大学Webページにて公開しています。

これらの学長直轄の組織により、責任あるマネジメント体制が確保されるとともに、学長の意思決定から実行までの迅速性、データを用いた現状分析による判断の正確性、学長主導のPDCAサイクルによる信頼性等を担保しています。

学長裁量経費の積極的な配分

令和元年度学長裁量経費については、学長のビジョンに基づく仕組み(事業計画)により、学長のリーダーシップの下、一般運営費交付金の計上額以上の予算を確保して「大学改革・機能強化等推進事業」、「大学環境整備事業」及び「法人運営活性化事業」を戦略的に実施しました。

新学部担当外国人教員の採用および教育プログラムの実施準備

クロス・アポイントメント制度*を導入し、平成29年4月からデンマーク及びノルウェーの第一線の外国人研究者を本学教員として招へいしています。平成29年4月に設置した海洋資源環境学部において、2年次以降の専門科目(General OceanographyやMarine Resource Energy等)をこれらの外国人教員が英語で授業を行うための準備ならびに調査航海やワークショップ等の研究活動を積極的に行いました。

*二つ以上の組織と雇用契約を結び、一定の勤務割合の下で、それぞれの組織における役割分担や指揮命令系統に従いつつ、研究・開発および教育などの業務に従事することを可能にする制度です。

事務組織の再編

平成31年4月には、特定事業組織の「キャリア開発室」と、「就職支援室(学生サービス課)」との組織の整理及び構築により、学内共同利用施設に「キャリア支援センター」を設置するとともに、庶務担当部署として、学生サービス課に「キャリア支援センター事務室」を設置しました。また、「グローバル教育研究推進機構」を特定事業組織から学内共同利用施設に移行し、国際・教学支援課が庶務を担当するとともに、令和元年7月には、平成30年度に文部科学大臣への申請を行った土地の有効活用及びキャンパス整備についての事業推進体制を整備するため、財務課に「キャンパス整備推進室」を設置する等、学内組織及び事務サポート体制の整備を行いました。

男女共同参画推進室 女性研究者支援機構(通称:海なみ)



「海なみ」は、男女共同で輝く新たなダイバーシティ環境の創造を目指し、次の活動を行っています。

1. 女性研究者のライフイベントと教育研究の両立支援
2. ワーク・ライフ・バランスの推進
3. 女性研究者の裾野拡大

両立支援活動として、①ライフイベントにより、研究活動の継続が困難になった教員に支援員(RS:Research Supporter)を配置する人的サポートRS制度、②一時休憩室・幼児用プレイルーム等サポート施設の運営、③ライフ・キャリア相談等メンタルサポートを行っています。

事業の出発点と言える「男女共同参画行動宣言」を行って10年目となる2019年を節目とし、10周年記念シンポジウム『海と共に生きるわたしたちの今、そしてこれから。』を開催し、これまでの支援体制や内容について意見交換を行いました。これをきっかけに今後の支援のあり方の検討・見直しを進め、RS制度については男性教員の利用条件(配偶者制限)を撤廃し、本学に所属する専任教員であれば男女とも条件なしで利用対象者となるよう改善しました。

裾野拡大の活動としては、主に中・高校生向けに、『女子学生のためのキャリアパスセミナー』を毎年開催しています。セミナーでは、卒業生による講演とフリー懇談会を実施し、未来の“海洋の専門家”育成のために、多様なキャリアパスやロールモデルを紹介しています。

これらの活動を通じて、女性研究者の支援のみならず、未来の女性研究者を増やすことに貢献しています。



教職員数・学生数（令和元年5月1日現在）

役員・職員数

（ ）は女子の内数である。

区分		人数	
役員		6	(1)
教員		253	(36)
職員	事務系職員	142	(64)
	技術系職員	93	(13)
合計		494	(114)

学生数

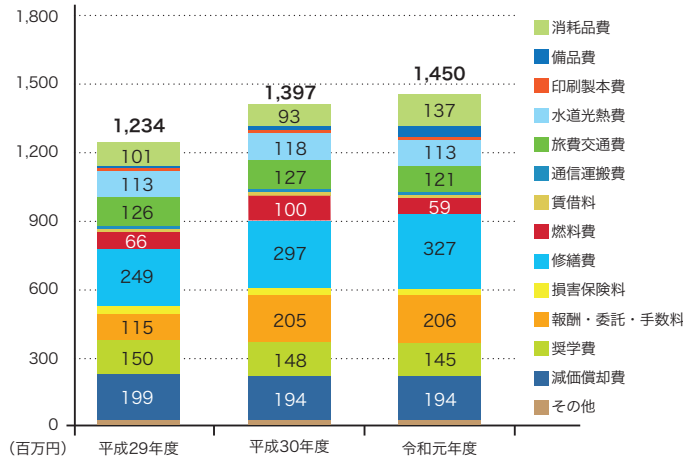
（ ）は女子の内数である。

区分		人数	
学部	海洋科学部	334	(139)
	海洋生命科学部*	539	(246)
	海洋工学部	734	(128)
	海洋資源環境学部*	340	(105)
大学院	海洋科学技術研究科	690	(250)
水産専攻科・乗船実習科	水産専攻科	38	(9)
	乗船実習科	42	(5)
研究生等	研究生等	60	(23)
合計		2777	(905)

※平成29年4月の教育組織再編により在籍者は1年生、2年生、3年生のみである。

I. 教育関係経費の状況

教育経費の推移（直近3カ年度）



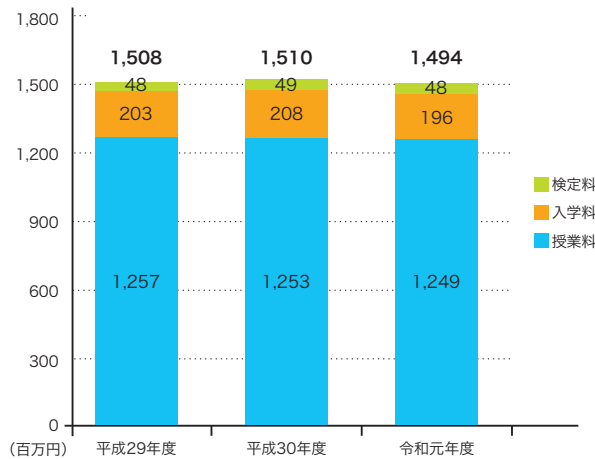
POINT

教育経費は、修学支援や国際交流事業の費用、本学の特色である練習船運航に必要な費用、教育施設の充実・維持管理に係る費用及び、成績優秀者への奨学金や入学・授業料免除に係る奨学費など、学生教育に使われる経費が含まれており、学生生活に密接に関わるものです。

本学では、「『日中韓版エラスムス』を基礎とした海洋における国際協働教育プログラム」「海洋産業 AI プロフェッショナル育成卓越大学院プログラム」に係る補助金等を活用し、人材の育成に全学を挙げて取り組んでおります。また、大学基金等により学生の修学・課外活動支援を推進し、経済的理由で修学や留学を断念することがないように学生を支援しています。

令和元年度の教育経費は、「卓越大学院プログラム」事業の開始等により対前年度 53 百万円増の 1,450 百万円となっており、大学全体の経常費用の 16.1% を占めています。

学生納付金の推移（直近3カ年度）



POINT

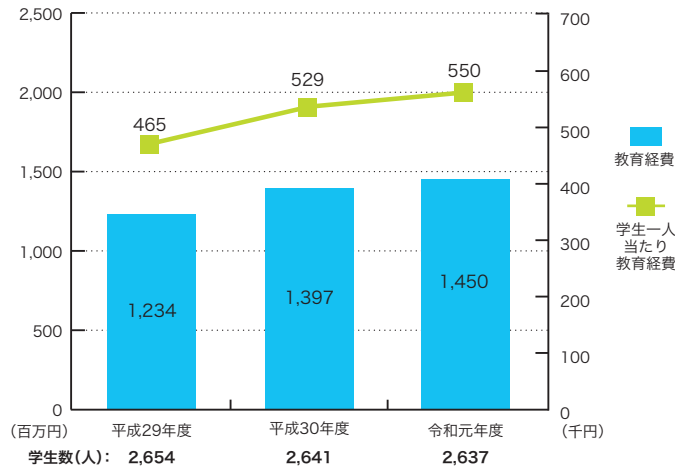
令和元年度の学生納付金収入は、現金収入額で授業料 1,249 百万円、入学料 196 百万円、検定料 48 百万円、総額 1,494 百万円となっています。

令和元年度は、平成 30 年度に比べ在籍学生の減により授業料収入が 4 百万円減少し、また入学料免除申請の増により入学料収入が 12 百万円減少しています。

経済的な事情等により修学が困難な学生に対しては、授業料を免除する制度があり、入学料免除と合わせると令和元年度はのべ 689 名、計 136 百万円の免除を実施いたしました。なお、授業料・入学料免除により生じた収入欠損に対しては文部科学省から財政措置が行われています。

※損益計算書上の授業料収益等は、授業料収入等から固定資産購入費用を控除する等の会計処理を行い算出したものであり、現金収入額とは一致しません。

学生一人当たり教育経費の推移（直近3カ年度）



POINT

学生一人当たり教育経費は、教育経費÷学生数で求められ、この数値が大きいほど学生一人当たりにかけられた教育経費が高い（財務的に教育活動が盛んである）ことを示します。

令和元年度は、上述の教育経費の増加の影響等により、対前年度 21 千円増の 550 千円となっております。この金額は平成 30 年度の文部科学省による大学分類 B グループ (P14) の平均である 337 千円及び全国立大学平均 327 千円を大幅に上回っています。

※平成 30 年度は全国立大学法人 86 法人中、本学は 8 位。

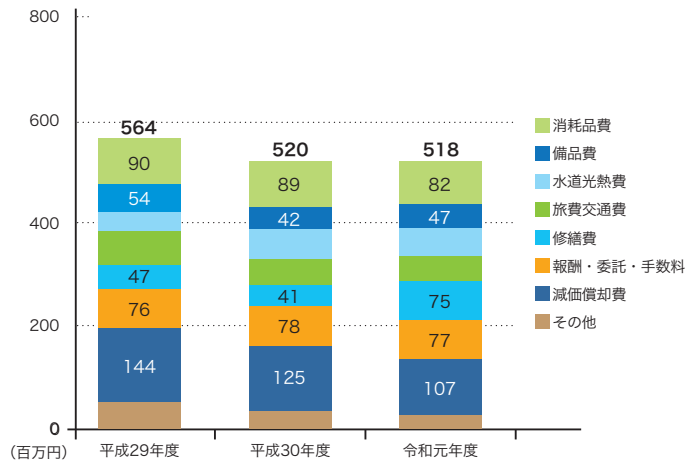
これは、本学が B グループで唯一練習船を所有しており、国内唯一の海洋系大学として高度専門職業人養成を目標に、実習等の少人数教育を中心とした教育活動に積極的に取り組んでいることが大きな要因となっていると考えられます。

(P.09 「教員一人当たり研究経費の推移」の Point 後段もご参照ください)

※専攻科等除く。

Ⅱ. 研究関係経費の状況

研究経費の推移（直近3カ年度）



※本表には、「科学研究費補助金等」、「受託事業」、「共同研究」、「受託研究」は含まれていません。

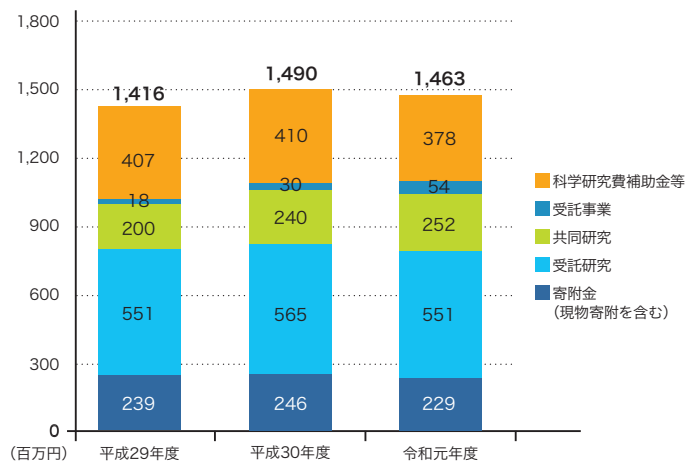
POINT

研究経費とは、研究設備の購入等の研究を進める際に直接的に必要とされる費用と研究施設・設備に係る光熱水費等の間接的に研究を支援するための費用の合計額を指します。

令和元年度の主な研究活動としては、学長裁量経費による重点研究の推進、科学研究費補助金獲得の支援、教育等施設基盤経費による研究施設の整備等が挙げられます。対前年度2百万円減の518百万円となっており、経常費用の5.7%を占めています。

受託研究等以外を財源とする研究経費も研究基盤維持のため重要な位置を占めており、運営費交付金の他、補助金や寄附金等の安定的な予算確保と効率的な執行による質の高い研究の推進・継続が求められます。

外部資金獲得額の推移（直近3カ年度）



※本表には、「補助金」は含まれていません。

POINT

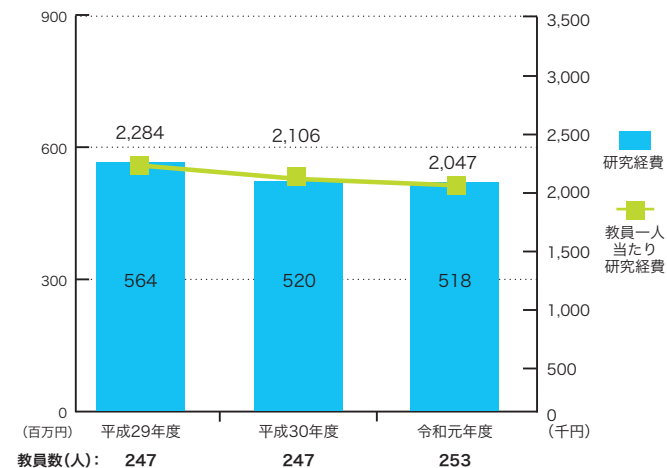
外部資金獲得額は「科学研究費補助金等（以下、科研費等という）・受託事業・共同研究・受託研究・寄附金（現物寄附含む）」の総額を指します。

科研費等の大型種目受入減等の影響により、令和元年度の外部資金獲得額の合計は対前年度27百万円減の1,463百万円となりました。一方、共同研究の受入額は12百万円の増加、受託事業の受入額は24百万円の増加となっています。令和元年度の民間企業等との共同研究の受入件数は202件となり、目標としていた100件を大幅に上回ることができました。

外部資金獲得に向けて、研究支援人材（URA：リサーチ・アドミニストレータ）の配置、申請書作成支援、共同研究マッチング支援、知的財産の取扱い支援、外部資金を1,000万円以上獲得した教員等に対する学長賞の付与等を継続しております。

また、履修学生を支援する「卓越大学院プログラム教育基金」及び台風被害の復旧のための「館山・富浦ステーション支援基金」を立ち上げ、基金の積極的獲得に向けて新たな取り組みを行っています。

教員一人当たり研究経費の推移（直近3カ年度）



※本表には、「科学研究費補助金等」、「受託事業」、「共同研究」、「受託研究」は含まれていません。

POINT

教員一人当たり研究経費は、研究経費÷教員数で求められ、この数値が大きいかほど教員一人当たり研究活動で使用される経費が大きい（財務的に研究活動が盛んである）と判断されます。

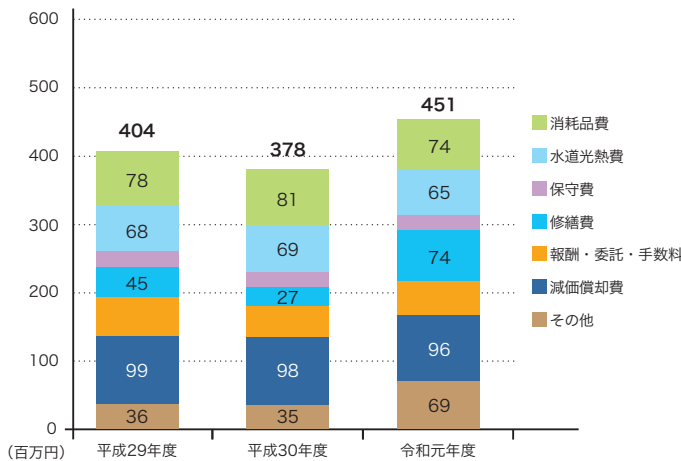
令和元年度の教員一人当たり研究経費は、対前年度59千円減の2,047千円となっており、この金額は平成30年度の文部科学省による大学分類Bグループ（P14）の平均である3,827千円及び全国立大学平均2,666千円よりも少額となっております。

※平成30年度は全国立大学法人86法人中、本学は49位。

これは、本学では、練習船に係る支出を主に教育経費に計上しているため、仮に練習船において発生した費用に研究経費として計上すべき費用が含まれていても教育経費として認識する会計処理をとっていることが要因となっていると考えられます。

Ⅲ. 教育研究支援経費の状況

教育研究支援経費の推移（直近3カ年度）



POINT

教育研究支援経費とは附属図書館等、特定の学部には所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織の運営に係る経費を指します。これらの組織は、教育・研究双方の支援を目的として設置されている組織であることから教育、研究いずれにも区分せず単独で教育研究支援経費として区分することとされています。

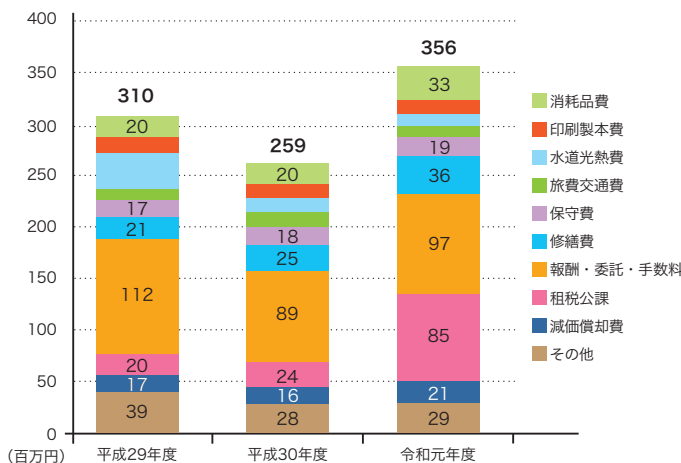
本学では附属図書館のほか、総合情報基盤センター、ステーション施設を有する水圏科学フィールド教育研究センター、明治丸海事ミュージアム等の運営に係る支出を教育研究支援経費に指定しております。

令和元年度の教育研究支援経費は、対前年度73百万円増の451百万円となっており、経常費用全体の5.0%を占めています。

増加要因としては、基金を利用した明治丸の修繕事業を行ったことや、館山・富浦ステーションの台風被害復旧のための修繕費の増等が挙げられます。

Ⅳ. 一般管理経費の状況

一般管理費の推移（直近3カ年度）



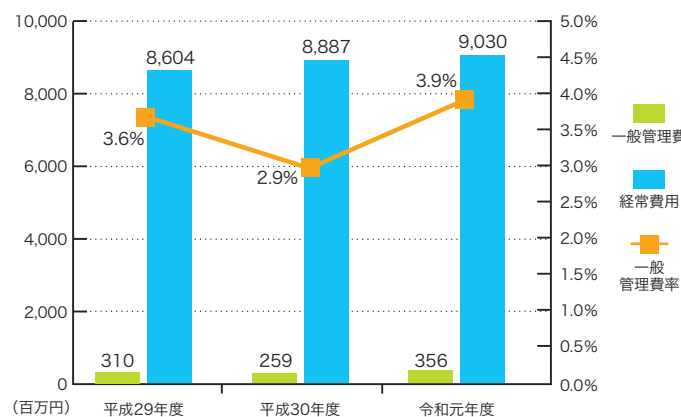
POINT

一般管理費は大学を支えるために必要な管理運営に要する経費であり、本学では主として大学全体に係る清掃料や警備委託料、各種租税公課、定期刊行物の経費を計上しています。

一般管理費は大学の事業量に比例し増減する傾向がある一方で、教育経費や研究経費とは異なり節約などの削減効果が大きい経費でもあります。

令和元年度は、汐路丸の代船建造に伴い一時的に消費税が増加したこと等により、対前年度97百万円増の356百万円となっています。長期的な経費の抑制のため、インターネット利用による購入方法の見直しを行い、値引き率を引き下げました。また、他大学と消耗品等の共同調達を継続し事務の合理化や費用節減を進める、複写機使用方法の改善や不要物品再利用を促進するなど、事務費用削減に継続的に取り組んでいます。

一般管理費率の推移（直近3カ年度）



POINT

一般管理費率は、一般管理費が経常費用（教育経費、研究経費、受託研究等経費、教育研究支援経費、人件費、一般管理費）全体に占める率を指し、この率が低いほど好ましいとされています。

令和元年度の一般管理費率は3.9%となっており、これは平成30年度の文部科学省による大学分類Bグループ（P14）の平均5.4%を大きく下回る結果となっております。

本学の一般管理費率は同特性の大学からみて、例年低い数値となっておりますが、今後も管理運営に係る経費について見直しを進めていくことで、より効率的な大学運営を可能とし、大学の本分である教育・研究活動に、限られた資源を有効に活用していくことが求められます。

V. 財務諸表（令和元年決算の概要）

貸借対照表の概要

貸借対照表は国立大学法人の財政状況について貸借対照表日（期末日）におけるすべての資産、負債及び純資産（資本）を示したものです。

資産 106,949 百万円（対前年比 1,669 百万円（1.6%）増）

資産の主な増減要因として、固定資産においては、旧藤が岡宿舍の売却による土地の減少及び減価償却が進んだことによる資産価値の減少に対し、汐路丸代船建造による建設仮勘定の増加や投資有価証券の増加が上回った結果、1,877 百万円の増加となったことが挙げられます。

また流動資産においては、その他の有価証券が償還により 211 百万円減少したこと等により、207 百万円の減少となっています。結果、前年度と比較し資産全体で 1,669 百万円の増加となっています。

（単位：百万円）

	30 年度	元年度	前年度比
資産	105,280	106,949	1,669
固定資産	102,496	104,373	1,877
土地	88,289	87,570	△ 719
建物・構築物	5,380	5,609	229
工具器具備品・機械装置	748	657	△ 91
船舶	4,643	4,124	△ 519
建設仮勘定	268	2,809	2,541
投資有価証券	970	1,416	446
その他の固定資産	2,198	2,187	△ 11
流動資産	2,784	2,577	△ 207
現金及び預金	2,399	2,371	△ 28
その他の有価証券	221	10	△ 211
その他の流動資産	164	196	32

固定資産
耐用年数一年以上かつ取得金額 50 万円以上の資産。

建設仮勘定
完成前（工事中）の資産に要した支出。

投資有価証券
一年以内に満期の到来しない国債等の債券。
※償還期限が一年を切った場合流動資産（その他の有価証券）へと振替を行います。

主な増減理由

土地
旧藤が岡宿舍土地売却による減少。

建物・構築物
総合研究棟改修工事による増。

工具器具備品・機械装置・船舶
施設費等による資産の取得より減価償却が多く進んだこと及び除却による減少。

建設仮勘定
汐路丸代船建造による増加。

投資有価証券・その他の有価証券
余裕金により投資有価証券を購入したことによる増加及びその他の有価証券の償還による減少。

注) 百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

負債 8,736 百万円（対前年比 2,569 百万円（41.7%）増）、純資産 98,213 百万円（対前年比 △ 900 百万円（0.9%）減）

負債の主な増減要因として、汐路丸代船建造にかかる資産見返負債の 2,501 百万円の増加と未払金・未払消費税の 152 百万円の増加等が挙げられます。結果、前年度に対し 2,569 百万円の増加となっています。

純資産の主な増減要因としては、旧藤が岡宿舍土地売却による資本金の減、施設費等を財源として購入した資産の減価償却による資本剰余金の減及び当期総損失等による利益剰余金の減が挙げられます。結果、前年度に対し 900 百万円の減少となっています。

（単位：百万円）

	30 年度	元年度	前年度比
負債	6,167	8,736	2,569
固定負債	2,743	5,144	2,401
資産見返負債	2,642	5,143	2,501
その他の固定負債	101	1	△ 100
流動負債	3,424	3,592	168
運営費交付金債務	89	123	34
寄附金債務	1,969	1,931	△ 38
未払金・未払消費税等	1,147	1,299	152
その他の流動負債	219	239	20
純資産	99,113	98,213	△ 900
純資産	99,113	98,213	△ 900
資本金	104,718	104,406	△ 312
資本剰余金	△ 6,178	△ 6,543	△ 365
利益剰余金	572	350	△ 222

資産見返負債
運営費交付金、授業料、寄附金等を財源として購入した償却資産に対し計上される負債。

寄附金債務
用途が特定された寄附を法人が受入れた際に発生する寄附金を使用して履行すべき債務を会計上表示したもの。

資本剰余金
施設費、目的積立金を財源として購入した資産に対し計上される科目。

主な増減理由

資産見返負債
汐路丸代船の建設仮勘定に対して計上された資産見返負債等の増加。

未払金・未払消費税
期末における未払消費税等の増加。

資本金
旧藤が岡宿舍土地売却による減少。

資本剰余金
施設費・目的積立金を財源として購入した資産の減価償却が進んだこと等による減少。

利益剰余金
当期総損失及び目的積立金の取り崩しによる減少。

注) 百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

損益計算書の概要

損益計算書は一会計期間における国立大学法人の運営状況について示したものです。国立大学法人会計基準等による会計処理によって作成されたものであるため、企業会計における経営成績を示したものと異なります。

経常費用 9,030 百万円 (対前年比 143 百万円 (1.6%) 増)

経常費用の主な増加要因として、共同研究受入増により共同研究費が 63 百万円増加したことや「卓越大学院プログラム」の開始等により教育経費が 53 百万円増加したことが挙げられます。退職手当等の減による人件費 122 百万円の減少等と合わせて、経常費用全体では 143 百万円の増加となっています。

経常収益 8,919 百万円 (対前年比 103 百万円 (1.2%) 増)

経常収益の主な増加要因として、共同研究受入増により共同研究収益が 65 百万円増加したことや修繕の増により施設費収益が 108 百万円増加したことが挙げられます。退職手当の減少により費用進行分収益化額が減った運営費交付金収益の 62 百万円の減少等と合わせて、経常収益全体では 103 百万円の増加となっています。

当期総損益 △ 170 百万円 (対前年比 △ 170 百万円減)

臨時損失として固定資産売却損 (旧藤が岡宿舍土地売却における簿価と売却額の差額) 等 112 百万円、臨時利益として受取保険金等 2 百万円、目的積立金取崩額 51 百万円を計上した結果、令和元年度の当期総損益は△ 170 百万円となっています。これは、上述の固定資産売却損や夕路丸代船建造等に係る消費税の増という特殊な要因が重なったことにより発生した会計上の一時的な損失であり、前中期目標期間繰越積立金を取り崩して、次期以降へ持ち越さずに処理するものです。

(単位：百万円)

	30 年度	元年度	前年度比
経常費用	8,887	9,030	143
教育経費	1,397	1,450	53
研究経費	520	518	△ 2
教育研究支援経費	378	451	73
受託研究費	539	501	△ 38
共同研究費	211	274	63
受託事業費	30	49	19
人件費	5,552	5,430	△ 122
一般管理費	259	356	97
財務費用	2	1	△ 1
経常収益	8,816	8,919	103
運営費交付金収益	5,448	5,386	△ 62
学生納付金収益	1,598	1,575	△ 23
受託研究収益	577	534	△ 43
共同研究収益	212	277	65
受託事業収益	29	54	25
寄附金収益	175	211	36
施設費収益	31	139	108
補助金等収益	109	137	28
資産見返負債戻入	357	334	△ 23
その他収益	280	272	△ 8
臨時損失	93	112	19
臨時利益	112	2	△ 110
当期純損益	△ 52	△ 221	△ 169
目的積立金取崩額	45	51	6
前中期目標期間繰越積立金取崩額	7	0	△ 7
当期総損益	0	△ 170	△ 170

注) 百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

運営費交付金収益

一部の例外的な処理を除き、原則業務の進行が期間の進行に対応するものとみなして収益化を行います。(期間進行基準)

受領額よりも節減して支出を行った場合利益が、反対に受領額よりも多く支出した場合損失が期末に計上される仕組みとなっています。

資産見返負債戻入

運営費交付金・授業料・寄附金等財源で購入した資産の減価償却に併せ発生させる見合いの収益。

資産見返負債戻入を計上することで、減価償却費が当期総利益に与える影響を相殺することが出来ます。

主な増減理由

人件費
退職者の減による退職手当の減少。

教育経費
「卓越大学院プログラム」補助金を原資とした消耗品費等の増加。

教育研究支援経費
台風被害復旧及び明治丸にかかる修繕費等の増加。

一般管理費
支払消費税等の増加。

運営費交付金収益
退職手当の減少による費用進行分運営費交付金の収益化額の減少。

共同研究収益
共同研究の受入額の増加。

施設費収益
施設費を財源とした修繕の増加。

臨時損失・臨時利益
旧藤が岡宿舍売却にかかる固定資産除却損の増加及び、前年度の PCB 廃棄物処理にかかる臨時損失と見合いの臨時利益の減少。

財務情報については、右記ホームページに掲載しています。 <https://www.kaiyodai.ac.jp/disclosure/finance/>

セグメント情報の概要

本学は、これまでは単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報を開示していませんでしたが、近年国立大学法人に一層の「教育・研究コストの見える化」が求められており、より詳細な財務情報を学内外の皆様にご発信する目的から、令和元事業年度よりセグメント別の財務情報を記載することといたしました。

各セグメントの業務損益は、(注)に示す業務費用・業務収益の計上方法の影響によるものであり、直ちに各セグメントの経営成績を示すものではありませんので、ご留意ください。

(単位：百万円)

区分	学術研究院	海洋生命科学部	海洋工学部	海洋資源環境学部	海洋科学技術研究科	学内共同利用施設等	法人共通	合計
業務費用								
業務費	3,880	251	175	131	276	1,601	2,358	8,673
教育経費	167	156	122	83	228	442	252	1,450
研究経費	278	63	35	42	40	8	53	518
教育研究支援経費	78	0	0	0	0	251	123	451
受託研究費	445	0	0	0	0	16	40	501
共同研究費	272	0	0	0	0	2	0	274
受託事業費	46	0	0	0	0	2	2	49
人件費	2,594	32	19	7	8	881	1,889	5,430
一般管理費	4	1	8	2	0	11	329	356
財務費用	0	0	0	0	0	1	0	1
雑損	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	3,885	252	183	134	276	1,613	2,687	9,030
業務収益								
運営費交付金収益	2,430	31	22	7	8	1,043	1,847	5,386
学生納付金収益	0	525	438	211	401	0	0	1,575
授業料収益	0	457	373	172	317	0	0	1,319
入学金収益	0	53	50	30	76	0	0	208
検定料収益	0	15	15	9	9	0	0	48
受託研究収益	518	0	0	0	0	16	0	534
共同研究収益	275	0	0	0	0	2	0	277
受託事業等収益	50	0	0	0	0	2	2	54
寄附金収益	160	5	10	0	0	0	36	211
施設費収益	0	59	1	39	0	21	20	139
補助金等収益	8	0	0	0	0	0	129	137
財務収益	0	0	0	0	0	0	3	3
雑益	94	0	0	0	0	8	166	269
資産見返負債戻入	231	3	1	2	21	16	59	334
小計	3,766	623	472	258	430	1,108	2,261	8,919
業務損益	△ 119	370	289	125	154	△ 505	△ 425	△ 112

(注1) 百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

(注2) 運営費交付金収益は、各セグメントに箇所づけられる特殊要因経費、機能強化経費を除いては、人件費割合により配分しております。

(注3) 学生納付金収益は、獲得したセグメントに計上しております。

(注4) 各学部及び海洋科学技術研究科にて業務を行う常勤の教員は、学術研究院に所属しており、この教員人件費は学術研究院に一括して計上しております。

(注5) 教員が獲得した受託研究、共同研究、受託事業に係る費用及び収益は、主に教員が所属する学術研究院に計上しています。

(注6) 現在、費用や収益の計上方法について統一的な基準が示されていないため、本学独自の基準で配分し、また学術研究院・各学部・海洋科学技術研究科の数値は参考情報としております。次年度以降、統一的な基準が示された場合には変更することがございますので、ご留意いただけますようお願いいたします。

VI. 教育研究環境の整備充実

総合研究棟(1号館)改修(品川)

(着工前)



(完成後)



Ⅶ. 財務分析指標の状況

12 大学について

文部科学省による分類である B グループに属する大学で、学生収容定員に占める理工系学生数が文科系学生数の概ね 2 倍を上回る国立大学法人について比較分析しています。分類された大学は以下のとおりです。

室蘭工業大学、帯広畜産大学、北見工業大学、東京農工大学、東京工業大学、東京海洋大学、電気通信大学、長岡技術科学大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、京都工芸繊維大学、九州工業大学、鹿屋体育大学

※本報告書では、学部類似性等を勘案し、鹿屋体育大学を集計から除外しています。

区分	解説	判断基準	元年度実績 A	30 年度実績 B	対前年度比 C=A-B	対前年比較	<参考> 12 大学平均 (30 年度)	増減理由
■「健全性」に関する財務指標 ⇒ 大学の短期的な支払い能力、債権管理、徴収管理を示す指標								
流動比率	短期的な支払能力を見る指標。	数値が大きいかほど支払余力があると判断される。	71.7%	81.3%	△9.6%	↓	89.6%	余裕金で投資有価証券を購入するなど積極的な運用を行った結果、流動資産が減少したため。
貸倒比率	未収の学生納付金について、期中にどれだけ貸倒損失が生じたかを示す指標。	数値が小さいほど、債権管理が良好と判断される。	8.4%	6.0%	2.4%	↑	7.9%	学生納付金未納額が増加したため。(1,354 千円→2,573 千円)
未収学生納付比率	学生納付金のうち、期末の未収額がどの程度かを示す指標。	数値が小さいほど、徴収管理が良好と判断される。	2.3%	1.7%	0.6%	↑	1.9%	未収学生納付金の多くが入学料免除申請分であり、修学支援制度導入の影響で申請が増加した。
■「活動性」に関する財務指標 ⇒ 大学経営の活発の程度を見る指標								
教育・研究経費率	総支出に占める教育研究経費の割合を示す指標。	数値が大きいかほど、教育研究に充てられる財源が多いと判断される。	59.9%	84.4%	△24.5%	↓	76.9%	汐路丸代船建造にかかる施設整備費等の増加により、総支出が大幅に増加したため。
学生当たりの教育経費	学生一人当たりの教育に要する経費を示す指標。	数値が大きいかほど、学生一人当たりの教育に要する経費が高いと判断される。	550 千円	529 千円	21 千円	↑	337 千円	「卓越大学院プログラム」の開始等により、教育経費が増加したため。
教員当たりの研究経費	常勤教員一人当たりの研究活動を経費面で示す指標。	数値が大きいかほど、研究活動で使用される経費が多いと判断される。	2,047 千円	2,106 千円	△59 千円	↓	3,827 千円	研究経費総額は前年度とほぼ同水準だったが、教員数が増加したため教員当たりの研究経費が減少した。
教員当たりの学生数	常勤教員一人当たりの受け持ち学生数を示す指標。	数値が大きいかほど、教員一人当たりの受け持ち学生が多いと判断される。	10 人	11 人	△1 人	↓	13 人	同分類の大学と比較し、人数面において教員からの手厚い支援を受けやすい環境にある。
維持管理費率	土地を除く有形固定資産の維持管理費用がどの程度かを示す指標。	数値が大きいかほど、維持管理の水準が高いと判断される。	4.6%	3.5%	1.1%	↑	2.5%	総合研究棟改修工事等により、前年度に比べ修繕費が増加したため。
■「発展性」に関する財務指標 ⇒ 大学の成長性を見る指標								
外部資金比率	収入に占める外部資金の比率を示す指標。	数値が大きいかほど、外部資金への依存度が高く、財源が多様化していると判断される。	10.3%	15.2%	△4.9%	↓	17.0%	大型種目の科研費等が減少したうえ、施設整備費等の増加により、収入額が大幅に増加したため。
寄附金比率	収入に占める寄附金の比率を示す指標。	数値が大きいかほど、寄附金への依存度が高いと判断される。	1.3%	2.0%	△0.7%	↓	2.2%	寄附金が減少したことに加え、上記の収入額の増加により、寄附金比率が低下した。
■「効率性」に関する財務指標 ⇒ 大学運営に必要な管理経費の割合								
水道光熱費率	水道光熱費が業務費に占める割合を示す指標。	数値が大きいかほど、光熱水を業務に伴い消費する程度が高いと判断される。	2.7%	2.9%	△0.2%	↓	3.4%	節減の取組等により、前年度に比べて水道光熱費が約 13,000 千円減少したため。
人件費率	人件費が業務費に占める割合を示す指標。	数値が大きいかほど、労働集約的な費用構造であると判断される。	62.6%	64.4%	△1.8%	↓	58.9%	教職員の退職手当等の支払額が減少したため人件費率が低下した。
一般管理費率	経常費用に占める一般管理費の割合を示す指標。	数値が大きいかほど、管理的経費が高いと判断される。	3.9%	2.9%	1.0%	↑	5.4%	代船建造等による一時的な消費税の増加や、台風被害復旧費等の特殊要因により一般管理費が増加したため。
■「収益性」に関する財務指標 ⇒ 大学の自己収入の状況を見る指標								
自己収入比率	科学研究費補助金等を含む法人の恒常的な収益のうち、どれだけ自己収入が占めているかを示す指標。	数値が大きいかほど、財政の自立性が高いと判断される。	34.9%	34.9%	0.0%	→	43.2%	自己収入が増加し、また施設費等の増により経常収益も増加したため自己収入比率が前年度と同水準となった。
学生納付金収益比率	学生納付金収益が経常的な収益に占める比率を示す指標。	数値が大きいかほど、経常的収益のうち教育活動に伴う収益の割合が高いと判断される。	17.7%	18.1%	△0.4%	↓	23.7%	前述の経常収益の増加の影響により学生納付金収益比率が減少した。
教員一人当たりの産学連携経費等受入額	常勤教員一人当たりの外部資金の受入額を示す指標。	数値が大きいかほど、教員一人当たりの外部資金の獲得額が高いと判断される。	4,585 千円	4,421 千円	164 千円	↑	5,488 千円	前年度繰越分の使用額を含めた外部資金の受入額が増加しているため。
教員一人当たりの科学研究費補助金受入額	常勤教員一人当たりの科学研究費補助金の受入額を示す指標。	数値が大きいかほど、教員一人当たりの科学研究費補助金の獲得額が高いと判断される。	1,155 千円	1,297 千円	△142 千円	↓	1,499 千円	採択件数は前年度とほぼ同水準だったが、大型種目の科研費の受入額が減少したため、一人当たり金額が減少した。

参考資料 国立大学法人の会計制度

広くみなさまに本学の財務状況を理解いただくために、国立大学法人会計の独特な仕組みについてご説明いたします。(理解を容易にするため、説明は単純化しています。)

1. 国立大学法人と官庁会計、企業会計との違い

国立大学法人の会計制度は、企業会計原則を基本としながらも、国立大学という公共的な性格や特殊性を踏まえ、民間企業とは異なる独特な会計制度（国立大学法人会計基準）が採用されています。

	国立大学法人会計	官庁会計	企業会計
目的	財政状態・運営状況開示	予算とその執行状況の開示	財政状態・経営状態の開示
利害関係者	国民その他の利害関係者	国民、住民	株主、投資家、債権者等
記帳形式	複式簿記	単式簿記	複式簿記
認識基準	発生主義	現金主義	発生主義
利益の獲得	目的としない	目的としない	目的とする

2. 国立大学法人の財源（収入源）

国立大学法人は、学生からの納付金（授業料、入学料、検定料）やみなさまからの寄附金などの自己収入と、国から交付される運営費交付金などで運営されています。それぞれの収入は、収入の性質に応じて会計処理されます。



※国から交付される資金は税金が財源となります。

3. 国立大学法人会計独特のしくみ

(1) 収益化の考え方

運営費交付金や授業料等は、その資金を用いて確実に業務（教育・研究）を遂行する義務を負うと解釈されることから入金時に負債計上されますが、原則として期間の進行に応じて収益に計上され、債務は消滅します。

(2) 損益均衡を前提とする会計処理

計画された業務を計画通りに実施すれば損益が均衡する仕組みとなっており、制度設計上は利益の獲得を予定していません。

(3) 国立大学法人の利益

損益均衡を前提とした制度の一方で、計画された業務を効率よく実施したり経費削減を達成したりすること（運営努力）により費用が低減した場合、利益が発生します。

各年度において獲得した利益のうち、大学の運営努力によるものとして文部科学大臣から繰越承認を受けた利益は、「目的積立金」として中期計画に定める用途に従い次年度以降の教育・研究事業に使用することが可能となります。教育・研究の充実のために「目的積立金」を使用することで、学生をはじめ国民のみなさまに利益が還元される仕組みとなっています。

例

入金時、負債計上

(B/S) 現金預金 100

運営費交付金債務 100 (B/S)

物品購入時、費用計上

(P/L) 費用 100

現金預金 100 (B/S)

決算時、収益計上

(B/S) 運営費交付金債務 100

運営費交付金収益 100 (P/L)

東京海洋大学基金について

▶ <https://www.kaiyodai.ac.jp/kikin>

2011年（平成23年）に「東京海洋大学基金」を設立し、優秀な学生への修学支援をはじめ、サークルや学生ボランティアへの活動支援に活用させていただきました。また、2016年（平成28年）の税制改正に伴い、「修学支援事業基金」を設立し、経済的理由で修学を断念することがないよう給付型の奨学金として学生を支援しています。

令和元年度にいただいたご寄附についても、次の事業の推進・整備を図るため有効に使わせていただきました。

令和元年度実績

- 困窮学生への学資支給事業（修学支援事業基金）
- 館山・富浦ステーションの修復
- サークル活動をはじめ、大学祭等の大学行事、フレッシュマンセミナー等の活動支援
- 明治丸の修復及び維持管理
- ブックハンティングの支援 など

令和元年度 東京海洋大学基金収支

【受入の部】

（単位：千円）

区分	金額	備考
前年度繰越金	548,922	
寄附金	26,976	
受取利息	2,534	
合計	578,432	

【支出の部】

（単位：千円）

支援事業	金額	備考
学生の修学支援	5,216	サークル活動への補助他
学術資料収集・管理	695	海洋観測パイ修理
学資支給事業	1,761	ブックハンティング補助他
明治丸維持管理等	3,000	修学支援事業基金
戸田艇庫改修	22,888	
その他※	4,203	基金パンフレット作成費他
管理等経費	2,272	
小計	40,035	
次年度繰越金	538,397	
合計	578,432	

※クラウドファンディングに係る支出額を含む

同窓会について

「一般社団法人 楽水会」 ▶ <http://rakusui.or.jp/>

楽水会は、水産業及び海洋に関する学術的進歩への貢献・支援とともに、東京海洋大学と学生の支援、加えて会員の資質向上及び親睦をはかることを目的として、東京海洋大学海洋生命科学部（旧東京水産大学）の卒業生等を会員とする同窓会組織です。

「一般社団法人 海洋会」 ▶ <http://www.kaiyo-kai.com/>

海洋会は「海事に関する学術その他諸般の事項を調査研究しその発展に資するとともに、会員の親睦を図ること」を目的として、東京海洋大学海洋工学部（旧東京商船大学）の卒業生等を会員とする同窓会組織です。

校友会について

「東京海洋大学校友会」 ▶ <https://koyu.kaiyodai.ac.jp/>

平成29年度より新たな学部として「海洋資源環境学部」を設置し、また各学部においても改組再編を行い、国内における唯一の海洋系総合大学としてその体制を強固なものとしました。この改革を機に、さらに社会全体における本学の存在を強くアピールしていく必要があることから、全学的に在学学生、卒業生、修了生、在学生・卒業生の保護者、教職員、各同窓団体等の新たな交流を活性化させ、大学との関係を緊密にし、連携を強化することにより、大学の発展に寄与することを目的として、平成30年4月より発足しました。

令和元年6月1日に、校友相互の交流するイベントとして、第1回総会・ホームカミングデーを開催し、記念講演、学生団体等発表、懇親会が行われました。

大学の概要について

詳しい内容等については、下記WEBサイトをご覧ください。

▶東京海洋大学 <https://www.kaiyodai.ac.jp/>

▶大学概要 <https://www.kaiyodai.ac.jp/etc/guidebook/overview/index.html>

受賞報告・新聞・テレビ報道等

本学の研究成果等が認められ、受賞報告が29件ありました。また、各種メディアにも多数取り上げられました。

▶詳しくは、WEBサイトをご覧ください。

【受賞報告】 <https://www.kaiyodai.ac.jp/overview/publicrelations/prize/index.html>

【新聞】 <https://www.kaiyodai.ac.jp/overview/publicrelations/newspaper/index.html>

【テレビ報道等】 <https://www.kaiyodai.ac.jp/overview/publicrelations/media/index.html>